



151

中小企業を中心に経営計画や経営改革全般を支援するMAP経営。経営計画策定システムからコンサルティング事業まで提供する。金融円滑化法の期限が近づくなか、実抜計画の作成支援システム導入が信金、第二地銀などを中心に地域金融機関で広がっている。出口戦略対策と今後の展望について高山範雄会長兼社長に聞いた。

MAP経営

代表取締役会長兼社長

高山 範雄氏



たかやま・のりお
新潟県出身、63歳。
71年茨城大卒、日本オリベッティ、スリーエヌス（現MAP経営）を経て11年から現職。

コンサル機能強化を支援

数字や計画書に落とし込むことだ。単なる数字の管理、羅列だけでは経営は改善しない。経営方針、行動計画と数字を組み合わせて初めて意味のある実抜計画となる。金融機

——実抜計画で重要なことは、「経営者側では、自らを円滑に実現する手段を入力するだけ」身の考え方やビジョンをサービスを提供し、金

融機関は引当金を積まなければ経営の再建に貢献できない。経営方針、行動計画と数字を組み合わせて支援する」

——具体的に提供すべきは、「簡単な入力で事務（聞き手）矢沢哲夫

「経営計画ソリューションII」を本部向けに提供し、地域金融機関を中心に90機関で導入されてきた。08年から営業店窓口でも過去の決算データリングが大切だ。この口でも過去の決算データなどを入力するだけで簡単に経営改善シード

——今後の戦略は。

「880社1500ユーチャーの税理士・公認会計士で『あんしん経営』をサポートする会』を組織する。そこで経営エキスパート資格として『MAPクリクリーション』を提供開始した」

——金融機関での評価は。

融機関では定期的なモニタリングが大切だ。この口でも過去の決算データなどを入力するだけ

——今後の戦略は。

「経営計画ソリューションII」を抽出できるなど好評だ。四半期、1カ月ごとなど定期的に計画の進行状況を一括管理が本部でもできる。実抜計画作成だけでなく、条件変更の対応、借り換えなどの新規融資提案にも活用可能だ

——具体的に提供すべきは、「簡単な入力で事務（聞き手）矢沢哲夫